



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年1月10日

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー 上場取引所 東
 コード番号 9835 URL http://www.juntendo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉野 順祥 TEL 0856-24-2400
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	34,070	0.5	712	△7.1	637	△5.8	358	△5.8
28年2月期第3四半期	33,892	△0.6	767	0.2	676	2.4	380	7.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	44.44	—
28年2月期第3四半期	47.18	—

(注) 平成28年9月1日付で、普通株式について2.5株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	34,935	10,720	30.7	1,329.10
28年2月期	34,082	10,396	30.5	1,288.84

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 10,720百万円 28年2月期 10,396百万円

(注) 平成28年9月1日付で、普通株式について2.5株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年2月期	—	0.00	—		
29年2月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 当社は、平成28年9月1日を効力発生日として普通株式2.5株を1株とする株式併合を行っており、平成29年2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年2月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,600	1.6	740	7.6	600	4.0	250	3.7	30.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注) 平成29年2月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	8,331,164株	28年2月期	8,331,164株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	264,912株	28年2月期	264,447株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	8,066,559株	28年2月期3Q	8,068,514株

(注) 平成28年9月1日付で、普通株式について2.5株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成28年5月20日開催の第55回定時株主総会の決議に基づき、平成28年9月1日を効力発生日として、株式併合(2.5株を1株に併合)を行いました。これに伴い、平成29年2月期(予想)の1株当たり期末配当金及び平成29年2月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額に修正しております。

株式併合を考慮しない場合の平成29年2月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりです。

1. 平成29年2月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 4円
2. 平成29年2月期の業績予想
1株当たり当期純利益 通期 12円40銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
4. 補足情報	5
商品別売上高	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業業績の底堅い推移や、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、景気は緩やかな持ち直しの兆しが見られましたが、個人消費においては停滞感が見られ、また、英国のEU離脱、中国経済の減速の他、今年1月に誕生する米国の次期政権の経済政策など海外の政治・経済の不確実性が高まってきていることから、先行き不透明な状況にあります。

このような経済情勢の中、当社の当第3四半期累計期間の売上高及び営業収入は、重点施策として取り組んでまいりました価格競争力の強化もあり、園芸農業・資材工具部門を中心に堅調に推移いたしました。9月以降は天候不順等により伸び悩み、売上総利益は前年同期を僅かに下回る結果となりました。店舗につきましては、当第3四半期累計期間で、ホームセンターの新設2店、全面改装3店を実施し、ホームセンター2店およびブックセンター2店を閉店いたしました。

当第3四半期累計期間の営業収益（売上高及び営業収入）は、340億7千万円で前年同期比1億7千7百万円（0.5%）の増加となりました。売上高は、328億1千4百万円で前年同期比1億8千6百万円（0.6%）の増加、営業収入は12億5千6百万円で前年同期比9百万円（0.7%）の減少となりました。

損益面では、売上高は増加したものの、売上総利益の減少により、営業利益は7億1千2百万円で前年同期比5千4百万円（7.1%）の減少、経常利益は6億3千7百万円で前年同期比3千9百万円（5.8%）の減少となりました。四半期純利益につきましては、3億5千8百万円で前年同期比2千2百万円（5.8%）の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し8億5千2百万円増加し、349億3千5百万円となりました。これは、主にたな卸資産7億3千3百万円の増加などによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し5億2千8百万円増加し、242億1千4百万円となりました。これは、主に仕入債務12億4千6百万円、未払法人税等1億7千6百万円の増加と、借入金10億1千2百万円の減少などによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し3億2千4百万円増加し、107億2千万円となりました。これは、主に四半期純利益による3億5千8百万円の増加と、剰余金の配当による6千万円の減少などによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年10月12日第2四半期決算短信において公表しました予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益および税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	982,488	989,765
受取手形及び売掛金	132,555	175,772
商品	11,830,194	12,558,959
貯蔵品	23,631	27,989
その他	910,344	944,967
流動資産合計	13,879,214	14,697,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,500,948	25,001,873
減価償却累計額	△16,287,101	△16,400,027
建物及び構築物 (純額)	8,213,847	8,601,845
土地	6,055,142	6,087,434
その他	3,546,685	2,892,497
減価償却累計額	△2,574,374	△2,165,994
その他 (純額)	972,310	726,503
有形固定資産合計	15,241,300	15,415,783
無形固定資産	709,410	663,433
投資その他の資産	4,252,805	4,158,664
固定資産合計	20,203,515	20,237,882
資産合計	34,082,730	34,935,336
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,998,884	7,245,261
短期借入金	3,922,340	3,292,286
未払法人税等	57,161	233,595
引当金	393,232	575,077
資産除去債務	5,391	1,400
その他	1,177,124	1,048,869
流動負債合計	11,554,134	12,396,489
固定負債		
長期借入金	8,724,657	8,342,278
退職給付引当金	2,529,068	2,543,652
引当金	13,700	13,700
資産除去債務	436,949	455,229
その他	427,525	463,102
固定負債合計	12,131,900	11,817,963
負債合計	23,686,034	24,214,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,273,621	2,571,566
自己株式	△115,168	△115,321
株主資本合計	10,381,950	10,679,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,745	41,141
評価・換算差額等合計	14,745	41,141
純資産合計	10,396,695	10,720,883
負債純資産合計	34,082,730	34,935,336

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	32,627,403	32,814,118
売上原価	22,903,955	23,158,289
売上総利益	9,723,448	9,655,828
営業収入	1,265,475	1,256,198
不動産賃貸収入	350,009	331,045
業務受託収入	915,465	925,152
営業総利益	10,988,924	10,912,026
販売費及び一般管理費	10,221,644	10,199,324
営業利益	767,280	712,702
営業外収益		
受取利息	19,506	18,245
受取配当金	2,795	3,121
受取手数料	4,471	4,431
雑収入	31,819	31,416
営業外収益合計	58,592	57,214
営業外費用		
支払利息	139,848	123,732
雑損失	9,868	9,155
営業外費用合計	149,716	132,888
経常利益	676,156	637,028
特別利益		
固定資産売却益	1,659	903
補助金収入	16,690	52
受取保険金	770	275
収用補償金	2,325	—
特別利益合計	21,445	1,230
特別損失		
固定資産売却損	118	118
固定資産除却損	60,408	37,207
固定資産圧縮損	17,363	—
減損損失	2,905	6,657
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	22,500
特別損失合計	80,796	66,483
税引前四半期純利益	616,805	571,776
法人税、住民税及び事業税	236,448	274,530
法人税等調整額	△290	△61,199
法人税等合計	236,158	213,331
四半期純利益	380,647	358,444

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

商品別売上高

(単位：千円)

部門別	期別	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	(参考)前期 (平成28年2月期)
		金額	金額	金額
売上高	家庭雑貨・家庭電器	9,383,013	9,355,778	12,748,136
	園芸農業・資材工具	15,541,930	15,970,343	19,013,276
	趣味・嗜好	5,078,081	5,010,579	6,964,374
	その他	7,439	7,103	9,604
	ホームセンター事業	30,010,464	30,343,805	38,735,392
	関連事業	2,616,939	2,470,312	3,524,813
	売上高合計	32,627,403	32,814,118	42,260,205
営業収入	ホームセンター事業	1,255,853	1,246,910	1,631,631
	関連事業	9,622	9,287	12,510
	営業収入合計	1,265,475	1,256,198	1,644,141
営業収益(売上高及び営業収入合計)		33,892,879	34,070,316	43,904,347

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器	台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア等
園芸農業・資材工具	家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
趣味・嗜好	ペット用品、オフィス・店舗用品等
その他	消耗品等

2 関連事業の内容は次のとおりであります。

カー・レジャー用品、書籍・CD・DVD、ドラッグ等

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。